様式第41（第62条関係）

通知貯留区域管理業務届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

名　　称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第54条第１項に規定する通知貯留区域管理業務を行うので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律施行規則（令和８年経済産業省令第50号）第62条の規定により、届け出ます。

記

１　通知貯留区域
２　通知貯留区域内の貯留層における二酸化炭素の貯蔵の状況の監視に関する事項
３　法第56条に規定する応急の措置に関する事項
４　その他二酸化炭素が安定的に貯蔵されていることを確認するために必要な事項

備考
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第42（第64条関係）

貯留事業の廃止届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、貯留事業を廃止したので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第57条第１項の規定により、抵当権者の承諾書を添えて、届け出ます。

記

１　許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　廃止した年月日
４　廃止した理由
５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項

備考
１　代表者の氏名の欄は、届出者が法人である場合に記載すること。
２　「５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項」は、法第57条第５項において準用する法第23条第１項の規定に基づく措置について記載すること。また、当該措置の内容を説明する参考書類を添付すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。